

令和3年度

大津町公営企業会計決算審査意見書

令和4年8月

大津町監査委員

目 次

第1	審査の種類	p 1
第2	審査の期間及び場所	p 1
第3	審査の着眼点及び主な実施内容	p 1
第4	審査の対象	p 1
第5	審査の着眼点及び審査の実施内容	p 1
第6	審査の結果	p 1～
	工業用水道事業会計	p 2～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	
	公共下水道事業会計	p 14～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	
	農業集落排水事業会計	p 28～
	1. 事業の概要と実績	
	2. 予算の執行状況	
	3. 経営状況	
	4. 財政状態	
	5. 審査意見	

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 金額は、表示単位未満を四捨五入した。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」は、表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」……………該当数値がないもの・算出不能又は無意味なもの
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……………負数又は減数

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

第2 審査を執行した監査委員

今村 昭彦 監査委員 佐藤 真二 監査委員

第3 審査の期間及び場所

- ① 期日 令和4年7月7日（木）
- ② 場所 大津町役場 委員会室403

第4 審査の対象

令和3年度大津町公営企業会計に係る決算（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表）、並びに各証書類、事業報告書、地方公営企業法施行令第23条で定めるその他の書類（キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書）

第5 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された決算並びにその他の書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数等が正確であるか、予算の執行状況が適正であるかなど、各事業の経営成績及び財政状態を明瞭、かつ適正に表示しているかを検証するため、各種証拠書類等と照合することにより、大津町監査基準（令和2年監査委員告示第1号）に準拠して審査を行った。

第6 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業の関係法令に準拠して作成されており、その係数は諸帳簿及び証書と符合し正確であり、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に沿った各事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

各事業会計の決算諸表に表示するところにより、業務の概要、予算の執行状況と経営状況及び財政状態を考察検討した結果及び意見は、以下のとおりである。

※以下、文中の金額は千円未満四捨五入

工業用水道事業会計

1. 事業の概要と実績

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、中核工業団地内の企業に平成 2 年 10 月から給水を開始し、第 3 水源地からの給水を開始した平成 19 年度以降は、三つの水源地から、4,000 m³/日(第 1:1,700 m³、第 2:1,300 m³、第 3:1,000 m³)の供給が可能となった。

令和 2 年度からは、地下水水位の影響により第 2 水源地からの供給を 1,000 m³/日に減じ、増設した第 4 水源地からの供給を 1,000 m³/日としたことで、合計 4,700 m³/日の配水能力となり、安定供給及び将来の工業用水の利用増加にも対応できる体制となっている。

(2) 事業の実績

令和 3 年度並びに前年度の事業実績は、次表のとおりである。

令和 3 年度の給水件数は、前年度と同数の 6 事業所、年間配水量は 1,160,425 m³で前年度と比べ 67,939 m³の増となった。

事業実績

区分	単位	3 年度	前年度	対前年度	
				増減	比率 (%)
給水件数	件	6	6	-	100.0
配水能力	m ³ /日	4,700	4,700	-	100.0
一日平均配水量	m ³	3,179	2,993	187	106.2
年間配水量	m ³	1,160,425	1,092,486	67,939	106.2
年間有収水量	m ³	1,160,425	1,092,486	67,939	106.2
有収率	%	100.0	100.0	-	100.0
契約水量	m ³ /日	3,900	3,870	30	100.8

2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 6,349 万 2 千円に対し、決算額 7,045 万円で収入率は 111.0%となり、予算額と比べ 695 万 8 千円の増となっている。

前年度と比べると 170 万 9 千円の増となっているが、うち営業収益が増加した主な要因は配

水量が増加したことによる。

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
工業用水道 事業収益	63,492,000	100.0	70,450,009	100.0	6,958,009	68,740,745	1,709,264	102.5
営業収益	61,706,000	97.2	68,668,941	97.5	6,962,941	66,937,431	1,731,510	102.6
営業外収益	1,786,000	2.8	1,781,068	2.5	△4,932	1,803,314	△22,246	98.8

収益的支出は、予算額 7,758 万 6 千円に対し、決算額 6,803 万 6 千円で執行率は 87.7% となっている。

前年度と比べると 6,243 万 3 千円の増となっているが、うち営業費用が増加した主な要因は、設備更新に関する計画策定の委託(損益取引)の費用を計上したことによる。

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
工業用水道 事業費用	77,586,000	100.0	68,035,565	100.0	△9,550,435	62,433,295	5,602,270	109.0
営業費用	72,039,000	92.9	64,891,647	95.4	△7,147,353	61,818,676	3,072,971	105.0
営業外費用	3,146,000	4.1	3,143,918	4.6	△2,082	614,619	2,529,299	511.5
特別損失	0	-	0	-	0	0	0	-
予備費	2,401,000	3.1	0	-	△2,401,000	0	0	-

収益的収支については、工業用水道事業収益 7,045 万円、工業用水道事業費用 6,803 万 6 千円となり、241 万 4 千円の黒字となっているが、前年度と比べ 389 万円 3 千円の減となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、令和 2 年度に続き、令和 3 年度も該当事項なしとなっている。

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的収入	0	-	0	-	-	0	0	-
国庫補助金	0	-	0	-	-	0	0	-

資本的支出は、予算額 899 万 9 千円に対し、決算額 31 万 6 千円で執行率は 3.5%となっている。執行率が低かった要因は、設備更新を計画していたが、契約先の日程の都合上実施できず、建設改良費が未執行となったためである。

また、前年度に支出した第4水源地整備事業に伴う予備ポンプ等の備品購入費 2,893 万円が 0 円となったため、前年度に比べ大幅に減少している。

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的支出	8,999,000	100.0	315,982	100.0	△8,683,018	29,240,181	△28,924,199	1.1
建設改良費	6,683,000	74.3	0	-	△6,683,000	28,930,000	△28,930,000	0.0
企業債償還金	316,000	3.5	315,982	100.0	△18	310,181	5,801	101.9
予備費	2,000,000	22.2	0	-	△2,000,000	0	0	-

資本的収入額 0 円に対し、資本的支出額 31 万 6 千円となっており、不足額については減債積立金で補てんされており、概ね適正な処理がなされていることを確認した。

3. 経営状況（消費税抜き表示）

(1) 経営成績

① 損益の状況

経営状況の前年度比較は、次表のとおりである。

また、比較損益計算書は、12ページ表 1 に示している。

(単位：円、%)

区分		3 年度	前年度	対前年度	
				増減額	比率
総収益 A		64,208,128	62,655,524	1,552,604	102.5
営業収益		62,426,310	60,852,210	1,574,100	102.6
営業外収益		1,781,818	1,803,314	△21,496	98.8
総費用 B		61,793,684	58,978,074	2,815,610	104.8
営業費用		61,748,266	58,926,654	2,821,612	104.8
営業外費用		45,418	51,420	△6,002	88.3
特別損失		0	0	-	-
当年度純利益 C = A - B (△純損失)		2,414,444	3,677,450	△1,263,006	65.7
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)		180,537,904	177,176,454	3,361,450	101.9
その他未処分利益剰余金変動額 E		315,982	310,181	5,801	101.9
当年度未処分利益剰余金 F = (C + D + E) (△未処理欠損金)		183,268,330	181,164,085	2,104,245	101.2
剰余金処分(※予定)	組入資本金 G	315,982	310,181	5,801	101.9
	減債積立金 H	322,000	316,000	6,000	101.9
翌年度繰越利益剰余金 F - (G + H) (△繰越欠損金)		182,630,348	180,537,904	2,092,444	101.2

※R3年度の剰余金処分については、議会での承認後に確定となるが前年度との比較のため予定として記載。

当年度の経営成績は、総収益 6,420 万 8 千円に対し、総費用 6,179 万 4 千円で、241 万 4 千円の純利益となっている。

総収益は、前年度と比べ 155 万 3 千円の増となっている。これは、営業収益の給水収益が増額したことが主な要因である。

総費用は、前年度と比べ 281 万 6 千円の増となっているが、これは、総係費が 175 万 9 千円、減価償却費が 97 万 9 千円増加していることが主な要因である。

損益では、前年度と比べ 126 万 3 千円減少したが、241 万 4 千円の純利益となった。

なお、前年度繰越利益剰余金が 1 億 8,053 万 8 千円であったので、その他未処分利益剰余金変動額 31 万 6 千円を加えた 1 億 8,326 万 8 千円が当年度未処分利益剰余金となり、このうち剰余金処分として、31 万 6 千円を組入資本金とし、32 万 2 千円を減債積立金とする予定としており、翌年度繰越利益剰余金は 1 億 8,263 万円としている。

経営の安定度について、企業の収益性(収支の状況)に関する総括的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示している。

前年度に比べ全体的に低下しているが、いずれの数値も 100%を越え、黒字経営となっている。

(単位：％)

区分	3年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
総収支比率	103.9	106.2	△2.3	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	101.1	103.3	△2.2	78.36	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	103.9	106.2	△2.3	110.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和2年度工業用水道事業経営指標」参照

② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

	資本金	剰余金			資本合計
		利益剰余金			
		減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	241,407,815	3,308	181,164,085	181,167,393	422,575,208
前年度処分額	310,181	316,000	△626,181	△310,181	0
議会の議決による処分額	310,181	316,000	△626,181	△310,181	0
組入資本金の積立	310,181	0	△310,181	△310,181	0
減債積立金の積立	0	316,000	△316,000	0	0
処分後残高	241,717,996	319,308	(繰越利益剰余金) 180,537,904	180,857,212	422,575,208
当年度変動額	0	△315,982	2,730,426	2,414,444	2,414,444
減債積立金の処分	0	△315,982	315,982	0	0
当年度純利益	0	0	2,414,444	2,414,444	2,414,444
当年度末残高	241,717,996	3,326	(当年度未処分利益剰余金) 183,268,330	183,271,656	424,989,652

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は 4 億 2,499 万円となっており、昨年度末の資本合計額 4 億 2,257 万 5 千円に比べ 241 万 4 千円の増となっている。これは、当年度純利益の発生による利益剰余金の増加に伴うものである。

未処分利益剰余金については、供用開始から 30 年余経過しており、今後の老朽化対策や将来の施設更新に積立金として処分し備えておくべきと考える。

(2) 経営の効率性

① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：％)

区分	3年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
施設利用率	67.6	63.7	3.9	34.19	一日平均配水量 配水能力 × 100
契約率	83.0	82.3	0.7	49.05	契約水量 配水能力 × 100

※前年度類型平均：総務省「令和2年度工業用水道事業経営指標」参照

前年度より一日平均配水量及び契約水量が増加していることから、施設利用率及び契約率は増加している。

② 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

供給単価と給水原価の状況（有収水量1m³当たり）

(単位：円/m³)

区分	3年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
供給単価	53.8	55.7	△1.9	45.9	給水収益 年間有収水量
給水原価	51.7	52.4	△0.7	50.56	(経常費用－長期前受金戻入) 年間有収水量
差額	2.1	3.3	△1.2	△4.66	
料金回収率(％)	104.1	106.3	△2.2	90.8	供給単価 給水原価 × 100

※経常費用＝営業費用＋営業外費用

※前年度類型平均：総務省「令和2年度工業用水道事業経営指標」参照

※前年度給水原価については昨年度報告後に長期前受金戻入を算入すべきことが判明したため修正して掲載

有収水量1m³あたりの供給単価は、前年度と比べ1.9円減少し、53.8円となっている。

有収水量1m³あたりの給水原価は、前年度と比べ0.7円減少し、51.7円となっている。これは、有収水量率の増加によるものである。

供給単価から給水原価を差し引いた差額は事業収益の基本となるものであるが、前年度と比べ1.2円減少し、2.1円となっている。

また、料金回収率は104％で、給水に係る費用を給水収益で賄えており、経営の健全性を有している。

4. 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、13ページの表 2 比較貸借対照表のとおりである。

（１）資 産

資産合計は、4 億 8,792 万 8 千円で、前年度と比べ 285 万円の増となっている。これは、流動資産は増加したものの、固定資産が減少したためである。

固定資産は、3 億 4,926 万 6 千円で、前年度と比べ 2,046 万 6 千円の減となっている。これは、構築物と機械及び装置の減が影響している。

流動資産は、1 億 3,866 万 2 千円で、前年度と比べ 2,331 万 6 千円の増となっている。これは、主に現金預金が増加したことによるものである。現金預金については総費用の2倍以上ともなる極端な金額となっている点は検討すべきである。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおり 48.9%で、前年度と比べ 3.0 ポイント増加している。

一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、注意が必要であるが、前年度類型平均よりかは低くなっている。

（単位：％）

区分	3 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
有形固定資産減 価償却率	48.9	45.9	3.0	55.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和 2 年度工業用水道事業経営指標」参照

※前年度数値については昨年度報告書に掲載した数値に算出方法の誤りがあったため修正して掲載

（２）負 債

負債合計は、6,293 万 9 千円で、前年度と比べ 43 万 5 千円の増となっている。

企業債については、次表のとおりであり、当年度末における企業債残高は 218 万 4 千円となっている。

（単位：円）

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
企業債	2,500,188	0	315,982	2,184,206

（３）資 本

資本合計は、4 億 2,499 万円で、前年度と比べ 241 万 4 千円の増となっている。これは、当年度純利益 241 万 4 千円が当年度末処分利益剰余金へ振り替えられたことによって増加したものである。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分	3年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
流動比率	1492.9	1708.7	△215.8	819.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率	97.0	97.4	△0.4	72.56	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対長 期資本比率	73.0	77.3	△4.3	78.36	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和2年度工業用水道事業経営指標」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すもので、前年度より流動負債が増加したことにより、前年度と比べ 215.8 ポイント減少し、1492.9%となっている。減少したものの一時的に未払金が発生したため。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。前年度と比べ 0.4 ポイント減少し、97.0%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下かつ低いことが望ましいとされており、前年度と比べ 4.3 ポイント減少した 73.0%となり、前年度類型平均よりも低い値となっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	3 年度	対前年度 増減額	2 年度	元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	23,631,525	△7,107,636	30,739,161	10,992,687
当年度純利益	2,414,444	△1,263,006	3,677,450	5,593,836
減価償却費	20,465,786	978,852	19,486,934	13,483,812
賞与引当金の増減額	△38,333	△128,315	89,982	-
法定福利費引当金の増減額	260	△19,859	20,119	-
長期前受金戻入額	△1,780,228	54	△1,780,282	△1,506,038
受取利息及び受取配当金	△840	3,392	△4,232	△11,565
支払利息及び企業債取扱諸費	45,418	△5,801	51,219	56,915
未収金の増減額	-	△11,333,343	11,333,343	△9,909,779
未払金の増減額	2,569,596	4,657,981	△2,088,385	3,330,956
小計	23,676,103	△7,110,045	30,786,148	11,038,037
利息及び配当金の受取額	840	△3,392	4,232	11,565
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△45,418	5,801	△51,219	△56,915
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	82,915,645	△82,915,645	△86,111,574
有形固定資産の取得による支出	-	103,015,645	△103,015,645	△86,111,574
国庫補助金等による収入	-	△20,100,000	20,100,000	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,982	△5,801	△310,181	△304,485
建設改良の財源に充てるための企業債の償還による支出	△315,982	△5,801	△310,181	△304,485
資金増加額（又は減少額）	23,315,543	75,802,208	△52,486,665	△75,423,372
資金期首残高	115,346,692	△52,486,665	167,833,357	243,256,729
資金期末残高	138,662,235	23,315,543	115,346,692	167,833,357

1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

工業用水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純利益 241 万 4 千円を計上し、減価償却費 2,046 万 6 千円及び未払金の増加額 257 万円を計上したことなどから、差し引き 2,363 万 2 千円のプラスとなった。

2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

令和 3 年度は該当なし。

【分析結果】

上記の結果、資金増減は 2,331 万 6 千円のプラスとなり、資金期末残高は 1 億 3,866 万 2 千円となった。当町工業用水道事業本来の業務活動は、每期純利益を計上しており良好。また、企業債の残高も少なく、資金の流れも順調である。その中で、投資活動が行われなかった点については今後の取り組みに期待する。

5. 審査意見

工業用水道事業は、地域産業の振興及び産業基盤の強化を目的とする事業である。

令和元年度、既存3つの水源から6事業所への給水供給がマックスに近いため給水水源確保のため新たな水源が新設(第4水源地)され、令和3年度は4ヶ所の水源から4、700m³の給水体制で6事業所に3、900m³を給水されている。

令和3年度の決算は、経営の健全性を見る指標として総収支比率及び経常収支比率及び経費回収率があるが、いずれも100%を超え黒字経営となっており安定した経営となっている。そのような中で、現金の保有額が過大であり、新たな投資を行うか、当面の予定がなければ基金化するなどして運用を図るべきである。

今後の課題として、中核工業団地内の施設が平成2年度の給水開始から31年を経過して老朽化が進んでおり、今の経営状態を維持しながら構築物・機械及び装置等の計画的な施設更新を随時進めていただきたい。

町内外での半導体関連での大きな動きに対応するには、新規企業だけではなく既存企業の規模拡大も重要。現に既存企業からの要望もあることから、下水道のキャパシティとの関連が課題と言われているが、先送りせず取り組まなければ町の将来利益を逸失することになりかねない。

表1

比較損益計算書（消費税抜き表示）

（単位：千円、％）

区分	3年度	対前年度		2年度	元年度
		増減額	比率		
営業収益 A	62,426	1,574	102.6	60,852	61,642
給水収益	62,426	1,574	102.6	60,852	61,642
営業費用 B	61,748	2,821	104.8	58,927	57,527
原水費	27,271	△276	99.0	27,547	28,613
配水及び給水費	406	360	882.6	46	741
総係費	13,606	1,759	114.8	11,847	14,689
減価償却費	20,466	979	105.0	19,487	13,484
営業利益（△営業損失）C = A - B	678	△1,248	35.2	1,926	4,115
営業外収益 D	1,782	△21	98.8	1,803	1,536
受取利息及び配当金	1	△3	25.0	4	12
長期前受金戻入	1,780	0	100.0	1,780	1,506
雑収入	1	△18	5.3	19	18
営業外費用 E	45	△6	88.2	51	57
支払利息及び企業債取扱諸費	45	△6	88.2	51	57
雑支出	0	-	-	0	0
経常利益（△経常損失）F = (C+D-E)	2,414	△1,263	65.7	3,677	5,594
特別利益 G	0	-	-	0	0
特別損失 H	0	-	-	0	0
当年度純利益（△純損失）I = (F+G-H)	2,414	△1,263	65.7	3,677	5,594
前年度繰越利益剰余金 J	180,538	3,362	101.9	177,176	171,894
その他未処分利益剰余金変動額 K	316	6	101.9	310	304
当年度未処分利益剰余金 L = (I+J+K)	183,268	1,788	101.0	181,164	177,792

表2

比較貸借対照表（消費税抜き表示）

（単位：千円、％）

資産の部								
区分	3年度		対前年度		2年度		元年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	349,266	71.6	△ 20,466	94.5	369,732	76.2	362,919	64.6
有形固定資産	349,266	71.6	△ 20,466	94.5	369,732	76.2	362,919	64.6
土地	4,664	1.0	0	100.0	4,664	1.0	4,664	0.8
建物	8,467	1.7	△ 307	96.5	8,774	1.8	9,081	1.6
構築物	198,669	40.7	△ 9,852	95.3	208,521	43.0	218,373	38.8
機械及び装置	137,466	28.2	△ 10,307	93.0	147,773	30.5	130,800	23.3
流動資産	138,662	28.4	23,315	120.2	115,347	23.8	199,267	35.4
現金預金	138,662	28.4	23,315	120.2	115,347	23.8	167,833	29.9
未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	31,433	5.6
資産合計	487,928	100.0	2,849	100.6	485,079	100.0	562,185	100.0

負債・資本の部								
区分	3年度		対前年度		2年度		元年度	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	5,330	1.1	△ 322	94.3	5,652	1.2	5,968	1.1
企業債	1,862	0.4	△ 322	85.3	2,184	0.5	2,500	0.4
引当金	3,468	0.7	0	100.0	3,468	0.7	3,468	0.6
流動負債	9,288	1.9	2,538	137.6	6,750	1.4	85,439	15.2
企業債	322	0.1	6	101.9	316	0.1	310	0.1
未払金	6,256	1.3	2,570	169.7	3,686	0.8	82,490	14.7
預り金	2,000	0.4	0	100.0	2,000	0.4	2,000	0.4
引当金	710	0.1	△ 38	94.9	748	0.2	638	0.1
賞与引当金	582	0.1	△ 38	93.9	620	0.1	530	0.1
法定福利費引当金	128	0.0	0	100.0	128	0.0	108	0.0
繰延収益	48,321	9.9	△ 1,780	96.4	50,101	10.3	51,881	9.2
長期前受金	160,372	32.9	0	100.0	160,372	33.1	160,372	28.5
長期前受金収益化累計額	△ 112,051	△ 23.0	△ 1,780	101.6	△ 110,271	△ 22.7	△ 108,490	△ 19.3
負債合計	62,939	12.9	436	100.7	62,503	12.9	143,288	25.5
資本金	241,718	49.5	310	100.1	241,408	49.8	241,103	42.9
剰余金	183,272	37.6	2,105	101.2	181,167	37.3	177,794	31.6
利益剰余金	183,272	37.6	2,105	101.2	181,167	37.3	177,794	31.6
減債積立金	3	0.0	0	100.0	3	0.0	2	0.0
当年度未処分利益剰余金	183,268	37.6	2,104	101.2	181,164	37.3	177,792	31.6
資本合計	424,990	87.1	2,415	100.6	422,575	87.1	418,898	74.5
負債・資本合計	487,928	100.0	2,849	100.6	485,079	100.0	562,185	100.0

公共下水道事業会計

1. 事業の概要と実績

(1) 事業の概要

公共下水道事業は、令和 2 年 4 月 1 日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による 2 年目の決算となる。

本町の公共下水道事業は、昭和 56 年に着手され、平成元年度に供用を開始した。平成 23 年度に策定された長寿命化計画に基づき、順次処理場・ポンプ場・污水管渠等の改築更新を行っている。また、令和元年度に策定されたストックマネジメント計画により、優先順位に基づき効率的な老朽化対策を行いながら、町民の安心・安全な生活を支えるため、持続的な污水处理システムの構築を図っている。

令和 3 年度は、瀬田陣内污水幹線(大林区)・陣内污水枝線(新区)などの下水道整備、及び処理場の増設・改築を実施した。

今後、構造的な支出不均衡の改善のため、令和 6 年度と令和 10 年度の 2 度の料金改定を計画しており、令和 4 年度には内部検討を行い、令和 5 年度には外部検討を予定していることから、経営状況については特に透明性の高い情報開示が求められる状況にある。

(2) 事業の実績

公共下水道事業の令和元年から令和 6 年までの事業認可計画区域は 946ha、全体計画人口は 30,540 人となっている。

令和 3 年度の事業実績は、次表のとおりである。

当年度末の行政区域内人口は 35,757 人で、前年度と比べ 323 人増加し、処理区域内人口は 27,684 人で、前年度と比べ 702 人増加した。この結果、普及率は 77.4%となり、前年度と比べ 1.3 ポイント上昇している。

水洗化人口は 26,298 人で、前年度と比べ 601 人の増となった。この結果、水洗化率は 95.0%となったが、前年度と比べ 0.2 ポイント低下した。

年間総処理水量は 3,725,996 m³で、前年度と比べ 119,669 m³増加した。有収率は 100.0%となっている。

事業実績

区分		単位	3 年度	前年度	対前年度	
					増減	比率 (%)
普及状況	行政区域内人口 A	人	35,757	35,434	323	100.9
	処理区域面積 B	ha	727.0	722.5	4.5	100.6
	処理区域内人口 C	人	27,684	26,982	702	102.6
	進捗率 D=C/事業計画人口	%	90.6	88.3	2.3	102.6
	水洗化人口 E	人	26,298	25,697	601	102.3
	普及率 C/A	%	77.4	76.1	1.3	101.7
	水洗化率 E/C	%	95.0	95.2	△0.2	99.8
年間総処理水 F		m³	3,725,996	3,606,327	119,669	103.3
年間有収水量 G		m³	3,725,996	3,606,327	119,669	103.3
有収率 G/F		%	100.0	100.0	0	-

2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 7 億 3,575 万円に対し、決算額 7 億 7,058 万 4 千円で収入率は 104.7%となり、予算額と比べ 3,483 万 4 千円の増となっている。

営業収益の主なものは、下水道使用料 4 億 7,965 万 9 千円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2 億 2,190 万 7 千円、一般会計からの補助金 6,118 万 7 千円などである。

対前年度比でも増額となっているが、これは営業収益(下水道使用料)が増額したことが大きい。

収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
下水道事業収益	735,750,000	100.0	770,584,257	100.0	34,834,257	758,337,363	12,246,894	101.6
営業収益	447,295,000	60.8	479,882,590	62.3	32,587,590	461,075,690	18,806,900	104.1
営業外収益	288,455,000	39.2	290,701,667	37.7	2,246,667	297,261,673	△6,560,006	97.8

収益的支出は、予算額 7 億 9,838 万 2 千円に対し、決算額 7 億 8,970 万 4 千円で執行率は 98.9%となっている。

主なものは、営業費用の減価償却費 4 億 6,723 万 3 千円、処理場費 1 億 9,545 万 4 千円、営業外費用の支払利息 4,407 万 1 千円などである。

対前年度比は全体で 2,192 万 3 千円の減額となっているが、うち営業外費用の減については

企業債償還費と消費税が減額したためであり、また、特別損失の減については令和 2 年度の公営企業会計移行時に発生する特有の費用が令和 3 年度には発生しなかったためである。

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
下水道事業費用	798,382,000	100.0	789,704,343	100.0	△8,677,657	811,617,210	△21,912,867	97.3
営業費用	750,690,000	94.0	745,435,482	94.4	△5,254,518	750,536,357	△5,100,875	99.3
営業外費用	45,142,000	5.7	44,071,241	5.6	△1,070,759	55,807,827	△11,736,586	79.0
特別損失	248,000	0.03	197,620	0.03	△50,380	5,273,026	△5,075,406	3.8
予備費	2,302,000	0.3	0	-	△2,302,000	0	0	-

収益的収支については、下水道事業収益 7 億 7,058 万 4 千円、下水道事業費用 7 億 8,970 万 4 千円 となり、1,912 万円の赤字となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 8 億 3,585 万 5 千円に対し、決算額 7 億 7,405 万 6 千円で、収入率は 92.6%となり、予算額と比べ 6,179 万 9 千円の減となっている。

主なものは、企業債 3 億 240 万円と、補助金 3 億 2,003 万 4 千円である。

補助金の内訳は、公共下水道整備事業に要する国庫補助金 3 億 28 万 9 千円、一般会計からの補助金 1,974 万 5 千円である。

なお、負担金及び分担金は、受益者負担金である。

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的収入	835,855,000	100.0	774,056,168	100.0	△61,798,832	409,418,410	364,637,758	189.1
企業債	333,300,000	39.9	302,400,000	39.1	△30,900,000	137,600,000	164,800,000	219.8
出資金	134,437,000	16.1	134,437,000	17.4	0	140,528,000	△6,091,000	95.7
補助金	357,045,000	42.7	320,033,528	41.4	△37,011,472	111,863,000	208,170,528	286.1
負担金及び 分担金	11,073,000	1.3	17,185,640	2.2	6,112,640	19,427,410	△2,241,770	88.5

資本的支出は、予算額 10 億 4,574 万 3 千円に対し、建設改良費のうち、社会資本整備総合交付金事業の費用として 7,720 万円が翌年度繰越となっているため、決算額 9 億 5,655 万 6 千円で、執行率は 91.5%となっている。

主なものは、委託料、工事請負費などの建設改良費 6 億 4,508 万円、企業債償還金 3 億 1,147 万 6 千円となっている。

建設改良費が増えた要因としては、瀬田陣内污水幹線(大林区)・陣内污水枝線(新区)などの污水管整備、処理場の増設・改築工事があげられる。

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的支出	1,045,743,000	100.0	956,556,153	100.0	△89,186,847	557,415,242	399,140,911	171.6
建設改良費	731,767,000	70.0	645,080,172	67.4	△86,686,828	251,744,102	393,336,070	256.2
企業債償還金	311,476,000	29.8	311,475,981	32.6	△19	305,348,893	6,127,088	102.0
予備費	2,500,000	0.2	0	-	△2,500,000	322,247	△322,247	0

資本的収支については、資本的収入額 7 億 7,405 万 6 千円から、資本的支出額 9 億 5,655 万 6 千円に対して不足する額 1 億 8,250 万円が損益勘定留保金等で補填されており、概ね適正な処理がなされていることを確認した。

3. 経営状況（消費税抜き表示）

（１）経営成績

① 損益の状況

経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	3年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総収益 A	719,561,714	716,413,617	3,148,097	100.4
営業収益	436,277,228	419,201,798	17,075,430	104.1
営業外収益	283,284,486	297,211,819	△13,927,333	95.3
総費用 B	766,669,075	781,195,013	△14,525,938	98.1
営業費用	722,400,214	726,813,152	△4,412,938	99.4
営業外費用	44,071,241	49,114,227	△5,042,986	89.8
特別損失	197,620	5,267,634	△5,070,014	3.8
当年度純利益 C=A-B (△純損失)	△47,107,361	△64,781,396	17,674,035	72.7
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)	△64,781,396	0	△64,781,396	-
当年度未処分利益剰余金 E=C-D (△未処理欠損金)	△111,888,757	△64,781,396	△47,107,361	172.7
剰余金処分（予定） (△欠損金処理)	利益積立金 F (△欠損金処理額)	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 E-F (△繰越欠損金)	△111,888,757	△64,781,396	△47,107,361	172.7

当年度の経営成績は、総収益 7 億 1,956 万 2 千円に対し、総費用 7 億 6,666 万 9 千円で、4,710 万 7 千円の純損失となっている。

当年度純損失と前年度繰越欠損金 6,478 万 1 千円を合わせた 1 億 1,188 万 9 千円が当年度未処理欠損金となり、すべて翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	479,658,990	403,673,410	84.2	0	75,985,580
滞納繰越分	76,804,660	76,169,540	99.2	68,880	566,240
計	556,463,650	479,842,950	86.2	68,880	76,551,820

※現年度分の収入未済額の大半は、大津菊陽水道企業団に徴収委託している使用料の支払時期のずれによる未処理分である。

受益者負担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者負担金の収入状況（消費税込み）

（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	17,185,640	16,953,350	98.6	0	232,290
滞納繰越分	892,010	166,550	18.7	118,360	607,100
計	18,077,650	17,119,900	94.7	118,360	839,390

経営の安定度について、企業の収益性(収支の状況)に関する総括的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示している。

昨年度より若干の改善がみられるが、単年度の収支が赤字であるため、いずれの数値も100%未満が続いている。

（単位：％）

区分	3年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
総収支比率	93.9	91.7	2.2	109.7	$\frac{\text{総収入} - \text{総費用}}{\text{総収入}} \times 100$
経常収支比率	93.9	92.3	1.6	105.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} - \text{営業費用} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益} + \text{営業外収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令2元年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	2, 575, 580, 568	188, 031, 876	7, 148, 529	195, 180, 405	△64, 781, 396	△64, 781, 396	2, 705, 979, 577
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2, 575, 580, 568	188, 031, 876	7, 148, 529	195, 180, 405	(繰越欠損金) △64, 781, 396	△64, 781, 396	2, 705, 979, 577
当年度変動額	134, 437, 000	0	0	0	△47, 107, 361	△47, 107, 361	87, 329, 639
繰入資本金の発生	134, 437, 000	0	0	0	0	0	134, 437, 000
当年度純損失	0	0	0	0	△47, 107, 361	△47, 107, 361	△47, 107, 361
その他未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	2, 710, 017, 568	188, 031, 876	7, 148, 529	195, 180, 405	(当年度未処理欠損金) △111, 888, 757	△111, 888, 757	2, 793, 309, 216

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は 27 億 9,330 万 9 千円となっており、前年度末の資本合計額 27 億 598 万円に比べ 8,733 万円の増となっている。これは、主に一般会計からの出資金の計上及び当年度純損失の計上によるものである。

(2) 経営の効率性

① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：％)

区分	3 年度	前年度	対前年度増減	前年度 類型平均	算式
施設利用率	82.1	80.1	2.0	63.0	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m}^3\text{/日)}} \times 100$

※令和3年度晴天時平均処理水量 9,852 m³/日、処理能力(晴天時)12,000 m³/日

※前年度類型平均：総務省「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

施設利用率は、前年度類型平均よりも高くなっている。

② 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価の状況（有収水量 1 m³あたり）（単位：円/m³、％）

区分	3 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均
使用料単価 A	117.0	116.1	0.9	153.07
汚水処理原価 B	145.9	153.8	△7.9	166.01
維持管理費分	68.5	72.3	△3.8	99.86
資本費分	77.4	81.4	△4.0	66.15
差額 A－B	△28.9	△37.7	8.8	△12.9
経費回収率 A/B	80.2	75.5	4.7	92.2

※前年度類型平均：総務省「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

※使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量

汚水処理原価＝汚水処理費用（公費負担分を除く）÷年間有収水量

※前年度数値については昨年度報告書に掲載した数値に算出方法の誤りがあったため修正して掲載

有収水量1m³あたりの使用料単価(下水道使用料)は、前年度と比べ 0.9 円増加し、117.0 円となっている。

有収水量 1 m³あたりの汚水処理原価(処理費用)は、前年度と比べ 7.9 円減少し、145.9 円となっており、前年度類型平均と比べて低い値である。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 8.8 円増加し有収水量 1 m³あたり 28.9 円の赤字となっている。

また、経費回収率は 80.2％となっている。

これらの値により、汚水処理にかかる費用を使用料収入で賄えていないことが分かる。

4. 財政状態(消費税抜き表示)

財政状態は、27ページの表1 比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資 産

資産合計は、122 億 9,671 万 8 千円で、固定資産、流動資産の増により前年度と比べ 5 億 2,485 万 1 千円の増となっている。

固定資産は、118 億 227 万円で、前年度と比べ 2 億 1,538 万 1 千円の増となっている。これは主に建設仮勘定の増、及び施設利用権の計上によるものである。

流動資産の合計は、4 億 9,444 万 8 千円で、前年度と比べ 3 億 947 万 1 千円の増となっている。これは、主に現金預金の増によるものである。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおりとなっている。算出の起点が異なるため、全国平均と単純に比較はできない。

区分	3 年度	前年度	対前年度 増減	前年度類似 団体平均	算式
有形固定資産減 価償却率	7.9	4.1	4.2	20.78	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度類似団体平均：熊本県HP「地方公営企業に係る経営比較分析表（令和2年度決算）」参照

（2）負 債

負債合計は、95 億 340 万 9 千円で、前年度と比べ 4 億 3,752 万 2 千円の増となっている。これは未払金が 2 億 6,337 万 5 千円増加したことが主な要因である。

負債の主なものは、長期前受金 56 億 4,801 万 1 千円、企業債 34 億 9,722 万 8 千円である。

企業債残高は次表のとおりである。

（単位：円）

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良費分	2,988,456,237	247,800,000	217,259,695	3,018,996,542
準建設改良費分	517,847,853	54,600,000	94,216,286	478,231,567
計	3,506,304,090	302,400,000	311,475,981	3,497,228,109

※準建設改良費：資本費平準化債、災害復旧事業債等

また、企業債残高の規模を示す指標である処理区域内人口一人あたりの地方債現在高は、前年度と比べ 3 千 6 百円減少し、前年度類型平均よりも低い値となっている。

（単位：千円/人）

区分	3 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
区域内一人あたり 地方債現在高	126.3	129.9	△3.6	264	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$

※前年度類型平均：総務省「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

（3）資 本

資本合計は、27 億 9,330 万 9 千円で、前年度と比べ 8,733 万円の増となっている。

一般会計からの出資金 1 億 3,443 万 7 千円があったものの、当年度純損失 4,710 万 7 千円を計上したことにより、資本金が 1 億 3,443 万 7 千円の増、剰余金が 4,710 万 7 千円の減となった。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分	3年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
流動比率	74.8	45.5	29.3	(55.6)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率	68.6	69.4	△0.8	59.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対長 期資本比率	101.4	101.9	△0.5	102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

※（ ）内は前年度類似団体平均：熊本県HP「経営比較分析表（令和2年度決算）」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すものであり、前年度類似団体平均の 55.6％と比べて高い値となったが、これは未払金が増えたためであり、実際は前年度と変わらない状況である。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100％以下かつ低いことが望ましいとされている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	3 年度	対前年度 増減額	前年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	206,842,535	46,578,211	160,264,324
当年度純利益	△47,107,361	17,674,035	△64,781,396
減価償却費	467,233,156	725,738	466,507,418
固定資産除却費	2,283,348	1,783,753	499,595
賞与引当金の増減額	△1,413,075	△2,491,767	1,078,692
法定福利費引当金の増減額	△25,125	△256,250	231,125
貸倒引当金の増減額	44,850	△7,950	52,800
長期前受金戻入額	△221,907,148	△1,791,502	△220,115,646
受取利息及び受取配当金	△881	3,563	△4,444
支払利息	44,071,241	△4,437,986	48,509,227
未収金の増減額（△は増加）	△12,100,663	31,472,127	△43,572,790
未払金の増減額	△8,152,722	△16,410,699	8,257,977
その他流動資産の増減額	-	△605,000	605,000
消費税及び地方消費税調整額	27,987,275	16,485,726	11,501,549
小計	250,912,895	42,143,788	208,769,107
利息及び配当金の受取額	881	△3,563	4,444
利息の支払額	△44,071,241	4,437,986	△48,509,227
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,854,543	256,409,635	△291,264,178
有形固定資産の取得による支出	△335,707,090	86,289,147	△421,996,237
無形固定資産の取得による支出	△36,300,000	△36,300,000	-
国庫補助金等による収入	337,153,428	206,416,925	130,736,503
基金積立	△881	3,563	△4,444
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	125,361,019	152,581,912	△27,220,893
企業債による収入	302,400,000	196,200,000	106,200,000
企業債の償還による支出	△311,475,981	△6,127,088	△305,348,893
他会計からの出資による収入	134,437,000	△6,091,000	140,528,000
その他の企業債による収入	-	△31,400,000	31,400,000
資金増加額（又は減少額）	297,349,011	455,569,758	△158,220,747
資金期首残高	107,333,957	△158,220,747	265,554,704
資金期末残高	404,682,968	297,349,011	107,333,957

1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

公共下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失 4,710 万 7 千円を計上し、かつ長期前受金戻入額 2 億 2,190 万 7 千円が生じたが、減価償却費 4 億 6,723 万 3 千円を計上したことにより、差引 2 億 684 万 3 千円のプラスとなった。

2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、国庫補助金等の受け入れが 3 億 3,715 万 3 千円あったが、固定資産の取得のため 3 億 7,200 万 7 千円を支出したことから、差引 3,485 万 5 千円のマイナスとなっ

た。

3 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、一般会計からの出資金 1 億 3,443 万 7 千円、企業債借入による収入 3 億 240 万円があったが、企業債の償還で 3 億 1,147 万 6 千円の支出があったことにより、差引 1 億 2,536 万 1 千円のプラスとなった。

この結果、資金増減は 2 億 9,734 万 9 千円のプラスとなり、資金期末残高は 4 億 468 万 3 千円に増加している。

【分析結果】

業務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 684 万 3 千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金等が含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 1 億 3,443 万 7 千円の繰り入れがあったため 1 億 2,536 万 1 千円のプラスになっているが、これは多額の設備投資を行うため借入れが多くなったことが主な理由である。国の補助金と町の一般会計からの繰り出しによって設備投資を行っている状況が続いているが、当期資金増加額が 2 億 9,734 万 9 千円となっており、これは未払金の支払いのための現金保有を理由としたものによる。

(6) 一般会計からの繰入金状況

下水道事業会計では、一般会計から多くの補助金、出資金を繰り入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補てんや汚水処理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

内外区分	収支区分	3 年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	収益的収支	1,035	0.5	1,229	0.6	△194	△0.1
	資本的収支	40,516	18.8	43,219	19.5	△2,703	△0.7
	合計	41,551	19.3	44,448	20.0	△2,897	△0.7
基準外繰入金	収益的収支	60,052	27.9	62,786	28.3	△2,734	△0.4
	資本的収支	113,666	52.8	114,832	51.7	△1,166	1.1
	合計	173,718	80.7	177,618	80.0	△3,900	0.7
総合計		215,269	100.0	222,066	100.0	△6,797	-

基準外繰入金は前年度と比べ 390 万円減少しており、これは、公共下水道使用料の増や維持管理費(処理場及びマンホールポンプ包括的民間委託)の減額に伴うものである。

5. 審査意見

公共下水道事業は、公営企業としての経済性を発揮しながら公共の福祉を増進するよう運営維持される事業であり、町民の皆さんが地域で生活するために不可欠な行政としてのサービスを行い生活改善や福祉推進に資する事業である。しかしながら、昭和53年の経済成長期に整備されて以来44年を経過し施設の老朽化が進むなど、令和3年度の決算は引き続き前年度同様に厳しいものとなっている。

経営状況としては、総収益が 0.4%増(+314 万円 8 千円)の7億 1,956 万 2 千円、総費用が 1.9%減(△1,452 万 6 千円)の7億 6,666 万 9 千円となり、結果として 4,710 万 7 千円の当年度純損失となった。

経営内容の個別的な審査結果として、経営の健全性を見る指標となる総収支比率及び経常収支比率は前年度より2ポイント程度改善したものの100%を下回る94%程度となった。また、本来、下水処理費は汚水処理に要する費用を下水道使用料で賄う事が要求されるが、その経費回収率は80.2%となり、前年度より4.7ポイント改善したものの有収水量1㎡当たり28.9 円の赤字となり、汚水処理に係る費用を使用料で賄うことができず一般会計から財源の補填を受け経営が成り立っている状況である。

なお、今後の課題として令和6年及び令和10年度に料金改定が予定されているが、利用者にご理解いただくには、新規投資の経済的合理性を含め事業に係る各種データを開示しながら透明性をもって公平に進めていく努力が必要である。

表1

比較貸借対照表（消費税抜き表示）

（単位：千円、％）

資産の部								
区分	3年度		対前年度		2年度		開始	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	11,802,270	96.0	215,381	101.9	11,586,889	98.4	11,794,437	97.5
有形固定資産	11,656,411	94.8	114,652	101.0	11,541,759	98.0	11,749,311	97.1
土地	336,333	2.7	0	100.0	336,333	2.9	336,333	2.8
建物	353,690	2.9	△ 15,133	95.9	368,823	3.1	383,955	3.2
構築物	9,658,659	78.5	14,358	100.1	9,644,301	81.9	9,835,782	81.3
機械及び装置	899,728	7.3	△ 45,116	95.2	944,844	8.0	1,079,927	8.9
車両運搬具	28	0.0	△ 126	18.2	154	0.0	280	0.0
工具、器具及び備品	172	0.0	△ 771	18.2	943	0.0	1,715	0.0
建設仮勘定	407,802	3.3	161,442	165.5	246,360	2.1	111,319	0.9
無形固定資産	101,771	0.8	100,727	9,748.2	1,044	0.0	1,044	0.0
施設利用券	100,727	0.8	100,727	-	-	-	-	-
電話加入権	1,044	0.0	0	100.0	1,044	0.0	1,044	0.0
投資その他の資産	44,087	0.4	1	100.0	44,086	0.4	44,082	0.4
基金	44,087	0.4	1	100.0	44,086	0.4	44,082	0.4
流動資産	494,448	4.0	309,470	267.3	184,978	1.6	299,747	2.5
現金預金	404,683	3.3	297,349	377.0	107,334	0.9	265,555	2.2
未収金	89,765	0.7	12,121	115.6	77,644	0.7	33,892	0.3
未収金	89,863	0.7	12,166	115.7	77,697	0.7	33,892	0.3
貸倒引当金	△ 98	0.0	△ 45	184.9	△ 53	0.0	-	-
その他流動資産	-	-	-	-	-	-	300	0.0
資産合計	12,296,718	100.0	524,851	104.5	11,771,867	100.0	12,094,184	100.0

負債・資本の部								
区分	3年度		対前年度		2年度		開始	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	3,194,013	26.0	△ 815	100.0	3,194,828	27.1	3,368,704	27.9
企業債	3,194,013	26.0	△ 815	100.0	3,194,828	27.1	3,368,704	27.9
流動負債	661,385	5.4	255,221	162.8	406,164	3.5	560,726	4.6
企業債	303,215	2.5	△ 8,261	97.3	311,476	2.6	305,349	2.5
未払金	355,430	2.9	263,375	386.1	92,055	0.8	255,377	2.1
引当金	2,739	0.0	106	104.0	2,633	0.0	-	-
賞与引当金	2,274	0.0	91	104.2	2,183	0.0	-	-
法定福利費引当金	465	0.0	15	103.3	450	0.0	-	-
繰延収益	5,648,011	45.9	183,116	103.4	5,464,895	46.4	5,534,697	45.8
長期前受金	5,648,011	45.9	183,116	103.4	5,464,895	46.4	5,534,697	45.8
国庫補助金長期前受金	4,059,946	33.0	94,949	102.4	3,964,997	33.7	-	-
受贈財産評価額長期前受金	937,856	7.6	71,946	108.3	865,910	7.4	-	-
受益者負担金長期前受金	613,218	5.0	△ 3,262	99.5	616,480	5.2	-	-
他会計補助金長期前受金	36,992	0.3	19,483	211.3	17,509	0.1	-	-
長期前受金収益化累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	9,503,409	77.3	437,522	104.8	9,065,887	77.0	9,464,127	78.3
資本金	2,710,018	22.0	134,437	105.2	2,575,581	21.9	2,434,877	20.1
剰余金	83,292	0.7	△ 47,107	63.9	130,399	1.1	195,180	1.6
資本剰余金	195,180	1.6	0	100.0	195,180	1.7	195,180	1.6
国庫補助金	188,032	1.5	0	100.0	188,032	1.6	188,032	1.6
受贈財産評価額	7,149	0.1	0	100.0	7,149	0.1	7,149	0.1
利益剰余金（未処理欠損金）	△ 111,889	△ 0.9	△ 47,108	172.7	△ 64,781	△ 0.6	-	-
資本合計	2,793,309	22.7	87,329	103.2	2,705,980	23.0	2,630,057	21.7
負債・資本合計	12,296,718	100.0	524,851	104.5	11,771,867	100.0	12,094,184	100.0

農業集落排水事業会計

1. 事業の概要と実績

(1) 事業の概要

農業集落排水事業は、令和 2 年 4 月 1 日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による 2 年目の決算となる。

本町の農業集落排水事業は、平成 13 年度から順次、矢護川地区、錦野地区、杉水地区、平川地区の整備に着手し、平成 17 年度に供用を開始、平成 24 年度に計画面積 241ha の整備が完了した。

農業用排水の水質汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、生活環境の向上を図っているが、人口の減少等による使用料収入の低下、施設の老朽化等などの課題に直面している。

また、構造的な支出不均衡は公共下水道事業より更に大きく、その改善のため令和 6 年度と令和 10 年度の 2 度の料金改定を計画しており、令和 4 年度には内部検討を行い、令和 5 年度には外部検討を予定していることから、経営状況については特に透明性の高い情報開示が求められる状況にある。

(2) 事業の実績

令和 3 年度の事業実績は、次表のとおりである。

当年度末の行政区域内人口は 35,757 人で、前年度と比べ 323 人増加し、処理区域内人口は 2,797 人で、前年度と比べ 37 人減少した。水洗化人口は 2,462 人で、前年度と比べ 12 人の減となった。この結果、水洗化率は 88.0%となり、前年度と比べ 0.7 ポイント上昇した。

年間総処理水量は 276,695 m³で、前年度と比べ 3,818 m³減少した。有収率は 100.0%となっている。

事業実績

区分		単位	3 年度	前年度	対前年度	
					増減	比率 (%)
普 及 状 況	行政区域内人口 A	人	35,757	35,434	323	100.9
	処理区域面積 B	ha	239	239	0	100.0
	処理区域内人口 C	人	2,797	2,834	△37	98.7
	進捗率 D=C/計画人口	%	70.8	71.7	△0.9	99.6
	水洗化人口 E	人	2,462	2,474	△12	99.5
	水洗化率 E/C	%	88.0	87.3	0.7	100.8
年間総処理水 F		m ³	276,695	280,513	△3,818	98.6
年間有収水量 G		m ³	276,695	280,513	△3,818	98.6
有収率 G/F		%	100.0	100.0	0	-

※計画人口は処理施設整備時の計画処理人口を引用。矢護川浄化センター860人、錦野浄化センター870人、杉水浄化センター2,220人、合計3,950人

2. 予算の執行状況（消費税込み表示）

予算執行状況は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 1 億 1,938 万 6 千円に対し、決算額 1 億 2,134 万 6 千円で収入率は 101.6%となり、予算額と比べ 196 万円の増となっている。

営業収益の主なものは、農業集落排水使用料 3,333 万円、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 4,831 万 5 千円、一般会計補助金 3,965 万 9 千円などである。

収益的収入

（単位：円、％）

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
農業集落排水事業収益	119,386,000	100.0	121,346,377	100.0	1,960,377	120,592,445	753,932	100.6
営業収益	31,392,000	26.3	33,351,920	27.5	1,959,920	32,965,550	386,370	101.2
営業外収益	87,994,000	73.7	87,994,457	72.5	457	87,626,895	367,562	100.4

収益的支出は、予算額 1 億 6,897 万 6 千円に対し、決算額 1 億 6,037 万 9 千円で執行率は 94.9%となっている。

主なものは、営業費用の減価償却費 9,542 万 4 千円、処理場費 2,279 万 1 千円、営業外費用の支払利息 2,470 万 7 千円などである。

収益的支出

（単位：円、％）

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
農業集落排水事業費	168,976,000	100.0	160,379,289	100.0	△8,596,711	159,922,968	456,321	100.3
営業費用	141,333,000	83.6	135,211,188	84.3	△6,121,812	133,038,489	2,172,699	101.6
営業外費用	25,093,000	14.9	25,090,741	15.6	△2,259	26,078,941	△988,200	96.2
特別損失	130,000	0.1	77,360	0.1	△52,640	805,538	△728,178	9.6
予備費	2,420,000	1.4	0	-	△2,420,000	0	0	-

収益的収支については、農業集落排水事業収益 1 億 2,134 万 6 千円、農業集落排水事業費用 1 億 6,037 万 9 千円 となり、3,903 万円 3 千円の赤字となった。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 7,122 万 6 千円に対し、決算額 7,494 万 6 千円で、収入率は 105.2%となり、予算額と比べ 372 万円の増となっている。

主なものは、一般会計からの出資金 7,116 万 6 千円、受益者分担金 378 万円である。

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的収入	71,226,000	100.0	74,946,000	100.0	3,720,000	70,765,000	4,181,000	105.9
出資金	71,166,000	99.9	71,166,000	95.0	0	69,865,000	1,301,000	100.6
負担金及び 分担金	60,000	0.1	3,780,000	5.0	3,720,000	900,000	2,880,000	5.3

資本的支出は、予算額 7,374 万 8 千円に対し、決算額 7,124 万 6 千円で執行率は 96.6%となっている。

主なものは、企業債償還金 7,122 万 5 千円となっている。

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算		決算		対予算 増減額	前年度 決算額	対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比			増減額	比率
資本的支出	73,748,000	100.0	71,245,864	100.0	△2,502,136	69,885,698	1,360,166	102.0
建設改良費	22,000	0.03	20,769	0.03	△1,231	20,703	66	100.3
企業債償還金	71,226,000	96.6	71,225,095	100.0	△905	69,864,995	1,360,100	102.0
予備費	2,500,000	3.4	0	-	△2,500,000	0	0	-

資本的収支については、資本的収入 7,494 万 6 千円、資本的支出 7,124 万 6 千円となり、370 万円の黒字となった。

3. 経営状況（消費税抜き表示）

（１）経営成績

① 損益の状況

経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	3年度	前年度	対前年度	
			増減額	比率
総収益 A	118,318,453	117,603,876	714,577	100.6
営業収益	30,321,949	29,970,147	351,802	101.2
営業外収益	87,996,504	87,633,729	362,775	100.4
総費用 B	157,007,729	156,934,399	73,330	100.1
営業費用	132,229,961	130,061,370	2,168,591	101.7
営業外費用	24,707,441	26,067,541	△1,360,100	94.8
特別損失	70,327	805,488	△735,161	8.7
当年度純利益 C=A-B (△純損失)	△38,689,276	△39,330,523	641,247	98.4
前年度繰越利益剰余金 D (△繰越欠損金)	△39,330,523	0	△39,330,523	-
当年度未処分利益剰余金 E=C-D (△未処理欠損金)	△78,019,799	△39,330,523	△38,689,276	198.4
剰余金処分(予定) (△欠損金処理)	利益積立金 F (△欠損金処理額)	-	-	-
翌年度繰越利益剰余金 E-F (△繰越欠損金)	△78,019,799	△39,330,523	△38,689,276	198.4

当年度の経営成績は、総収益 1 億 1,831 万 8 千円に対し、総費用 1 億 5,700 万 8 千円で、3,868 万 9 千円の純損失となっている。

当年度純損失と前年度繰越欠損金 3,933 万 1 千円を合わせた 7,802 万円が当年度未処理欠損金となり、すべて翌年度繰越欠損金としている。

営業収益の主体をなす農業集落排水使用料の収入状況は次表のとおりである。

使用料の収入状況（消費税込み）（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	33,329,680	30,137,650	90.4	0	3,192,030
滞納繰越分	3,980,430	2,969,770	74.6	25,420	985,240
計	37,310,110	33,107,420	88.7	25,420	4,177,270

※現年度分の収入未済額の大半は、3月31日口座振替分である。

受益者分担金の収入状況は次表のとおりである。

受益者分担金の収入状況（消費税込み）（単位：円、％）

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	3,780,000	3,780,000	100.0	0	0
滞納繰越分	511,240	180,000	35.2	0	331,240
計	4,291,240	3,960,000	92.3	0	331,240

経営の安定度について、企業の収益性(収支の状況)に関する総合的な指標は、次表のとおりである。

これらの比率が高いほど利益率が高いことを示している。

単年度の収支が赤字であるため、いずれの数値も100%未満となっている。

(単位：％)

区分	3年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
総収支比率	75.4	74.9	0.5	127.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	75.4	75.3	0.1	97.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

② 剰余金

剰余金計算書は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫 補助金	県補助金	資本剰余金 合計	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	299, 245, 123	17, 535, 894	947, 643	18, 483, 537	△39, 330, 523	△39, 330, 523	278, 398, 137
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	299, 245, 123	17, 535, 894	947, 643	18, 483, 537	(繰越欠損金) △39, 330, 523	△39, 330, 523	278, 398, 137
当年度変動額	71, 166, 000	0	0	0	△38, 689, 276	△38, 689, 276	32, 476, 724
繰入資本金の発生	71, 166, 000	0	0	0	0	0	71, 166, 000
当年度純損失	0	0	0	0	△38, 689, 276	△38, 689, 276	△38, 689, 276
その他未処分利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	370, 411, 123	17, 535, 894	947, 643	18, 483, 537	(当年度未処理欠損金) △78, 019, 799	△78, 019, 799	310, 874, 861

剰余金計算書は、資本金、剰余金が当年度の期首残高からどのように変動し、当期末残高となっているかを示した計算書である。当年度末の資本合計は 3 億 1,087 万 5 千円となっており、前年度末の資本合計額 2 億 7,839 万 8 千円に比べ 3,247 万 7 千円の増となっている。これは、主に一般会計からの出資金及び当年度純損失の計上によるものである。

(2) 経営の効率性

① 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位: %)

区分	3 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
施設利用率	55.5	56.6	△1.1	60.6	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m}^3\text{/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m}^3\text{/日)}} \times 100$

※令和3年度晴天時平均処理水量 593 m³/日、処理能力(晴天時)1,068 m³/日

※前年度類型平均：総務省「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

施設利用率は、類型平均より低く、かつ前年度より低下している。

② 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価の状況（有収水量 1 m³当たり）（単位：円/m³、％）

区分	3 年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均
使用料単価 A	109.5	106.8	2.7	155.04
汚水処理原価 B	392.6	384.4	8.2	310.02
維持管理費分	133.0	123.5	9.5	278.34
資本費分	259.6	260.9	△1.3	31.68
差額 A－B	△283.1	△277.6	△5.5	△154.98
経費回収率 A/B	27.9	27.8	0.1	50.0

※前年度類型平均：総務省「令和 2 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

※使用料単価＝使用料収入÷年間有収水量

処理原価＝汚水処理費用÷年間有収水量

※前年度数値については昨年度報告書に掲載した数値に算出方法の誤りがあったため修正して掲載

有収水量 1 m³あたりの使用料単価（農業集落排水使用料）は、前年度と比べ 2.7 円増加し、109.5 円となっている。

有収水量 1 m³あたりの汚水処理原価（処理費用）は、前年度と比べ 8.2 円増加となっており、前年度類型平均と比べても高い値である。これは、資本費分の汚水処理原価が突出していることが要因と考えられる。使用料単価から汚水処理原価を差し引いた差額が事業収益の基本となるものであり、前年度と比べ 5.5 円減少し 283.1 円の赤字となっている。

また、経費回収率は 27.9％となっている。

これらの値により、汚水処理にかかる費用が、使用料収入の約 4 倍となっていることが分かる。

4. 財政状態（消費税抜き表示）

財政状態は、39ページの表1 比較貸借対照表のとおりである。

（1）資 産

資産合計は、29 億 9,626 万 5 千円で、前年度と比べ 7,219 万 8 千円の減となっている。

固定資産は、29 億 5,760 万 6 千円で、前年度と比べ 8,588 万 5 千円の減となっている。これは主に構築物、機械及び装置の減によるものである。

流動資産の合計は、3,865 万 9 千円で、前年度と比べ 1,368 万 7 千円の増となっている。

これは、主に現金預金の増によるものである。

償却資産の減価償却済み割合を示す比率である、資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は、次表に示すとおりとなっている。算出の起点が異なるため、類似団体平均値と単純に比較はできない。

区分	3年度	前年度	対前年度 増減	前年度類似 団体平均	算式
有形固定資産減 価償却率	6.3	3.1	3.2	20.34	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$

※前年度類似団体平均：熊本県ＨＰ「経営比較分析表（令和２年度決算）」参照

（２）負 債

負債合計は、26 億 8,539 万円で、前年度と比べ 1 億 467 万 4 千円の減となっている。これは固定負債の企業債が 7,261 万 2 千円減少したことが主な要因である。

負債の主なものは、長期前受金 14 億 6,327 万 1 千円、企業債 12 億 1,764 万 4 千円である。

企業債残高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良費分	1,284,384,822	0	70,819,235	1,213,565,587
準建設改良費分	4,484,608	0	405,860	4,078,748
計	1,288,869,430	0	71,225,095	1,217,644,335

※準建設改良費：災害復旧事業債

また、企業債残高の規模を示す指標である処理区域内人口一人あたりの地方債現在高は、前年度と比べ 2 万円の減となったが、前年度類型平均よりも高い値となっている。

（単位：千円/人）

区分	3年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
区域内一人あたり 地方債現在高	435.3	454.8	△19.5	364	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$

※前年度類型平均：総務省「令和２年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

（３）資 本

資本合計は、3 億 1,087 万 5 千円で、前年度と比べ 3,247 万 7 千円の増となっている。一般会計からの出資金 7,116 万 6 千円及び当年度純損失 3,868 万 9 千円を計上したことにより、資本金が 7,116 万 6 千円の増、剰余金が 3,868 万 9 千円の減となっている。

(4) 財務比率

財務の健全性、設備投資の妥当性を見る指標は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分	3年度	前年度	対前年度 増減	前年度 類型平均	算式
流動比率	50.1	33.8	16.3	(29.1)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率	59.2	57.9	1.3	65.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長 期資本比率	101.3	101.6	△0.3	101.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

※前年度類型平均：総務省「令和2年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」参照

※（ ）内は前年度類似団体平均：熊本県HP「経営比較分析表（令和2年度決算）」参照

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表すものであり、前年度類似団体平均の29.1%と比べて高い値となっている。今年度改善されているが、依然として一般会計からの補填額に依存しており、経営状態の改善とまでは言えない。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度自己資本や長期借入によって調達されているかを示すもので、100%以下かつ低いことが望ましいとされている。

いずれの数値も健全とは言い難いものとなっている。

(5) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位：円)

区分	3 年度	対前年度 増減額	前年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	9,933,871	5,119,127	4,814,744
当年度純利益	△38,689,276	641,247	△39,330,523
減価償却費	95,424,299	17,496	95,406,803
賞与引当金の増減額	156,148	△107,704	263,852
法定福利引当金の増減額	22,564	-	60,436
貸倒引当金の増減額	141,280	52,980	88,300
長期前受金戻入額	△48,314,688	△17,496	△48,297,192
受取利息及び受取配当金	△20,769	△66	△20,703
支払利息	24,707,441	△1,360,100	26,067,541
未収金の増減額（△は増加）	△194,640	27,010	△221,650
未払金の増減額（△は減少）	1,731,820	4,887,102	△3,155,282
消費税及び地方消費税調整額	△343,636	△343,636	0
小計	34,620,543	3,758,961	30,861,582
利息及び配当金の受取額	20,769	66	20,703
利息の支払額	△24,707,441	1,360,100	△26,067,541
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	3,939,231	3,059,934	879,297
受益者分担金による収入	3,960,000	3,060,000	900,000
基金積立	△20,769	△66	△20,703
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,095	△59,100	5
企業債の償還による支出	△71,225,095	△1,360,100	△69,864,995
他会計からの出資による収入	71,166,000	1,301,000	69,865,000
資金増加額（又は減少額）	13,814,007	8,119,961	5,694,046
資金期首残高	20,566,179	5,694,046	14,872,133
資金期末残高	34,380,186	13,814,007	20,566,179

1 「業務活動によるキャッシュ・フロー」

農業用集落排水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支状況を表すもので、投資活動と財務活動以外の収支取引によるものが表示される。

業務活動においては、当年度純損失 3,868 万 9 千円を計上し、かつ長期前受金戻入額 4,831 万 5 千円が生じたが、減価償却費 9,542 万 4 千円を計上したことにより、差引 993 万 4 千円のプラスとなった。

2 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

将来に向けた運営基盤の確立のために行う固定資産の取得及び売却の収支が表示される。

投資活動においては、基金に 2 万 1 千円の積立を行ったが、受益者分担金による収入 396 万円があったことから、差引 393 万 9 千円のプラスとなった。

3 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

増資・減資による収支や資金調達及び返済に関する収支が表示される。

財務活動においては、一般会計からの出資金 7,116 万 6 千円があったが、企業債の償還で

7,122 万 5 千円の支出があったことにより、差引 5 万 9 千円のマイナスとなった。

この結果、資金増減は 1,381 万 4 千円のプラスとなり、資金期末残高は 3,438 万円に増加している。

【分析結果】

業務活動によるキャッシュ・フローは 993 万 4 千円のプラスとなっているが、これには一般会計からの補助金等が含まれている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金 7,116 万 6 千円の繰り入れがあったためにほぼプラスマイナス 0 となっていることから、一般会計からの繰り入れに大きく依存した経営体質であることが分かる。

(6) 一般会計からの繰入金状況

農業集落排水事業会計では、一般会計から多くの補助金、出資金を繰り入れており、これを総称して一般会計繰入金という。

一般会計繰入金は、一般会計で負担すべきとされている「基準内繰入金」と、不足財源の補填や污水处理施設の維持管理等に要する経費を負担する「基準外繰入金」に分けられる。

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

内外区分	収支区分	3 年度	構成比	前年度	構成比	対前年度 増減額	構成比 増減
基準内繰入金	収益的収支	0	0	0	0	0	-
	資本的収支	0	0	0	0	0	-
	合計	0	0	0	0	0	-
基準外繰入金	収益的収支	39,659	35.8	39,309	36.0	350	△0.2
	資本的収支	71,166	64.2	69,865	64.0	1,301	0.2
	合計	110,825	100.0	109,174	100.0	1,651	-
総合計		110,825	100.0	109,174	100.0	1,651	-

基準外繰入金は前年度と比べ 165 万 1 千円増加しており、これは主に人件費の増額によるものである。

5. 審査意見

農業集落排水事業は、令和2年4月1日地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行した2年目の決算となった。

経営に要する経費について適切に会計処理を行い、企業経営としての独立採算性の確保と住民生活の利便性の向上及び環境の保持等公共の福祉の増進が求められる。

しかし、農業集落排水事業は、公共下水道事業が町内中心部の比較的人口が多いエリアを対象とし、構築物等の整備も比較的效率よく行われていることに対し、当該事業は農村部が対象エリアとなっているため、少子高齢化率が高く世帯人数も少ないうえ民家も点在するなどの立地条件により経営は厳しい。

令和3年度の決算は、収益が1億 1,831 万 8 千円、費用が1億 5,700 万 8 千円となり、昨年度に引き続き単年度 3,868 万 9 千円の純損失となった。純損失の要因は、民家点在等で管路築造や敷設延長が長く初期投資に多くの経費の投入が必要となったことが一つの要因である。

企業経営として、独立採算性が求められ、本来、污水处理費は利用者の使用料で賄うことが前提となる。污水处理費用に要する費用を使用料でどの程度賄ったかを見る指標として「経費回収率」があるが前年度より若干改善したものの27.9%となっており、必要な処理費用を使用料で賄っていない状況で類似自治体の平均と比べても 20 ポイント程度低くなっている。公共下水道事業同様に、一般会計から財源の補填を受け経営が成り立っている状況である。安定した経営のためには、経費回収率の更なる向上を目標にするなど経営の中・長期の戦略が必要である。

なお、公共下水道事業と同様に、今後の課題として令和6年及び令和10年度に料金改定が予定されているが、利用者にご理解いただくには、新規投資の経済的合理性を含め事業に係る各種データを開示しながら透明性をもって公平に進めていく努力が必要である。

表1

比較貸借対照表（消費税抜き表示）

（単位：千円、％）

資産の部								
区分	3年度		対前年度		2年度		開始	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産	2,957,606	98.7	△ 85,885	97.2	3,043,491	99.2	3,137,905	99.4
有形固定資産	2,901,184	96.8	△ 85,906	97.1	2,987,090	97.3	3,081,524	97.6
土地	34,899	1.2	0	100.0	34,899	1.1	34,899	1.1
建物	83,743	2.8	△ 3,302	96.2	87,045	2.8	90,348	2.9
構築物	2,570,967	85.8	△ 52,789	98.0	2,623,756	85.5	2,685,074	85.1
機械及び装置	200,651	6.7	△ 29,753	87.1	230,404	7.5	260,157	8.2
車両運搬具	14	0.0	△ 61	18.7	75	0.0	136	0.0
建設仮勘定	10,910	0.4	0	100.0	10,910	0.4	10,910	0.3
無形固定資産	1,188	0.0	0	100.0	1,188	0.0	1,188	0.0
電話加入権	1,188	0.0	0	100.0	1,188	0.0	1,188	0.0
投資その他の資産	55,234	1.8	21	100.0	55,213	1.8	55,193	1.7
基金	55,234	1.8	21	100.0	55,213	1.8	55,193	1.7
流動資産	38,659	1.3	13,687	154.8	24,972	0.8	19,144	0.6
現金預金	34,380	1.1	13,814	167.2	20,566	0.7	14,872	0.5
未収金	4,279	0.1	△ 127	97.1	4,406	0.1	4,272	0.1
未収金	4,509	0.2	15	100.3	4,494	0.1	4,272	0.1
貸倒引当金	△ 230	0.0	△ 142	261.4	△ 88	0.0	-	-
資産合計	2,996,265	100.0	△ 72,198	97.6	3,068,463	100.0	3,157,050	100.0

負債・資本の部								
区分	3年度		対前年度		2年度		開始	
	決算額	構成比	増減額	比率	決算額	構成比	決算額	構成比
固定負債	1,145,032	38.2	△ 72,612	94.0	1,217,644	39.7	1,288,869	40.8
企業債	1,145,032	38.2	△ 72,612	94.0	1,217,644	39.7	1,288,869	40.8
流動負債	77,087	2.6	3,297	104.5	73,790	2.4	75,260	2.4
企業債	72,612	2.4	1,387	101.9	71,225	2.3	69,865	2.2
未払金	3,972	0.1	1,732	177.3	2,240	0.1	5,395	0.2
引当金	503	0.0	179	155.2	324	0.0	-	-
賞与引当金	420	0.0	156	159.1	264	0.0	-	-
法定福利費引当金	83	0.0	23	138.3	60	0.0	-	-
繰延収益	1,463,271	48.8	△ 35,360	97.6	1,498,631	48.8	1,545,056	48.9
長期前受金	1,463,271	48.8	△ 35,360	97.6	1,498,631	48.8	1,545,056	48.9
国庫補助金長期前受金	1,304,576	43.5	△ 43,783	96.8	1,348,359	43.9	-	-
県補助金長期前受金	102,483	3.4	△ 3,475	96.7	105,958	3.5	-	-
受贈財産評価額長期前受金	25,080	0.8	9,229	158.2	15,851	0.5	-	-
受益者負担金長期前受金	31,133	1.0	2,671	109.4	28,462	0.9	-	-
長期前受金収益化累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	2,685,390	89.6	△ 104,675	96.2	2,790,065	90.9	2,909,186	92.1
資本金	370,411	12.4	71,166	123.8	299,245	9.8	229,380	7.3
剰余金	△ 59,536	△ 2.0	△ 38,689	285.6	△ 20,847	△ 0.7	18,484	0.6
資本剰余金	18,484	0.6	0	100.0	18,484	0.6	18,484	0.6
国庫補助金	17,536	0.6	0	100.0	17,536	0.6	17,536	0.6
県補助金	948	0.0	0	100.0	948	0.0	948	0.0
利益剰余金 （未処理欠損金）	△ 78,020	△ 2.6	△ 38,689	198.4	△ 39,331	△ 1.3	-	-
資本合計	310,875	10.4	32,477	111.7	278,398	9.1	247,864	7.9
負債・資本合計	2,996,265	100.0	△ 72,198	97.6	3,068,463	100.0	3,157,050	100.0